

東京都立大学 法科大学院 入試に関するQ&A

No.	区分	質問	回答
1	出願 (履修課程)	法学部出身者(在籍者)ではありませんが、2年履修課程を受験することはできますか。	受験できます。2年・3年履修課程ともに、受験資格を法学部出身者に限定していません。
2	出願 (履修課程)	法学部出身者(在籍者)ですが、3年履修課程を受験することはできますか。	受験できます。3年履修課程の受験資格は法学部以外の学部出身者に限定していません。
3	出願 (併願)	2年履修課程(一般選抜)と3年履修課程を併願することはできますか。	併願できます。なお、2年履修課程(特別選抜)と3年履修課程の併願はできませんのでご注意ください。
4	出願 (併願)	2年履修課程(一般選抜)と2年履修課程(特別選抜)を併願することはできますか。	2年履修課程(一般選抜)と2年履修課程(特別選抜・開放型)は併願できます。2年履修課程(一般選抜)と2年履修課程(特別選抜・5年一貫型)を併願することはできません。
5	出願 (特別選抜出願資格)	2年履修課程(特別選抜)の出願資格について教えてください。	特別選抜は文部科学大臣より認定を受けた法曹養成連携協定に基づき設置された連携法曹基礎課程(法曹コース)に在学している者を対象とした入試です。大学在学中の方でも法曹コースに在籍していない方やすでに大学を卒業している方は出願できません。
6	出願 (一般選抜出願資格)	早期卒業制度を利用し3年で大学を卒業しましたが、出願できますか。	出願できます。
7	出願 (一般選抜出願資格)	外国の大学を卒業しましたが、出願できますか。	出願できます。
8	出願 (一般選抜出願資格)	大学を卒業していないのですが、出願できますか。	募集要項2ページ～3ページに列挙した出願資格を満たす場合は出願できます。なお、出願資格(9)(10)については、出願資格の事前審査を要します。この事前審査は書類審査の方式により行いますので、出願する前に、本学所定の「出願資格審査申請書」を請求のうえ、指定期日までに所定の書類を提出してください。詳しくは募集要項(3ページ)でご確認ください。なお、事前審査の申請にあたって特に資格は必要ありません。
9	出願 (一般選抜出願資格)	出願時に卒業見込証明書を提出できない場合でも出願できますか。	事前に法科大学院事務室までご連絡ください。
10	出願 (特別選抜提出書類)	2年履修課程(特別選抜・5年一貫型)に出願する場合、卒業見込証明書は必要ですか。	2年履修課程(特別選抜・5年一貫型)に出願する場合は不要です。2年履修課程(特別選抜・開放型)に出願する場合は卒業見込証明書が必要になります。
11	出願 (一般選抜提出書類)	成績証明書と卒業証明書は、両者が一緒になった証明書でも差し支えありませんか。	差し支えありません。
12	出願 (一般選抜提出書類)	専門学校も卒業している場合、成績表等の提出は必要ですか。	その必要はありません。 (そのような書類はそもそも提出できません。)
13	出願 (一般選抜提出書類)	大学院修了者ですが、大学院の卒業・成績証明書は必要ですか。また、これを提出した場合、大学の卒業・成績証明書は不要ですか。	大学院修了者は、大学院の卒業証明書・成績証明書の提出が必要です。また、大学院の卒業証明書・成績証明書を提出した場合も、大学の卒業証明書・成績証明書の提出は必要です。なお、複数の大学・大学院に在籍した場合、卒業証明書・成績証明書は、すべて提出してください(中退・除籍の場合も成績証明書は必要です)。
14	出願 (一般選抜提出書類)	外国の大学を卒業したのですが、成績証明書・卒業証明書等に翻訳を付する必要がありますか。また、翻訳が必要な場合、指定の翻訳機関がありますか。	提出書類が日本語以外で記述されている場合、外国语の証明書に、日本語の翻訳文を添付して提出してください。翻訳する機関等は指定しませんので、ご自分で翻訳していただければ結構です。

東京都立大学 法科大学院 入試に関するQ&A

No.	区分	質問	回答
15	出願 (一般選抜提出書類)	自己の論文や著書を提出することはできますか。	できません。
16	出願 (一般選抜提出書類)	大学時代の指導教員あるいは職場の上司等の推薦状は提出することができますか。	できません。
17	出願 (一般選抜提出書類)	能力証明資料は必ず提出しなければいけませんか。	調査票(一般選抜用)の「特筆すべき能力、資格等」に記載する内容がない場合は、提出する必要はありません。(No.19参照)
18	出願 (提出書類)	成績証明書等は厳封する必要がありますか。	その必要はありません。
19	出願 (一般選抜調査票)	「調査票(一般選抜用)」の「特筆すべき能力、資格等」については、どのようなものを記載したらよいのでしょうか。	語学検定試験の成績、国家資格や各種資格試験の成績等、ご自身がお持ちの能力、資格等のうち、特筆すべきと思うものを記載してください。なお、記載した内容を証明する書類の写し(能力証明資料)の提出が必要です。 記載する内容がない場合は、空欄であっても差し支えありません。
20	出願 (一般選抜調査票)	「調査票(一般選抜用)」の「研究領域」欄について、出身大学で卒業論文を課されていない場合、どのように記入したらよいのでしょうか。	卒業論文を書いていない場合は、空欄であっても差し支えありません。
21	出願 (一般選抜調査票)	「調査票(一般選抜用)」の「指導教員名」の欄に記載するのは、卒業論文の指導教員ではなく、ゼミ等の指導教員でもよいのでしょうか。	差し支えありません。
22	出願 (調査票)	「調査票」の「学歴」「職歴等」欄について、書ききれない場合は別紙を添付してもよいですか。	差し支えありません。なお、フォントや文字の大きさの指定はありません。
23	出願 (調査票)	「調査票」について、別にワープロ打ちしたものを糊付けしたり、直接ワープロで文字を打ち込んだりしてもよいですか。	差し支えありませんが、糊付けするときは、本学所定の用紙の該当欄の枠内に、はがれないようしっかり糊付けしてください。なお、フォントや文字の大きさの指定はありません。
24	出願 (調査票)	「調査票」の「奨学金」欄について、奨学金を受けていたのがかなりの過去のため、月額の記録が残っていないなく正確に分かりません。どうすればよいですか。	金額についてはお分かりの場合のみ、お書きください。正確に分からなければ、概算でも差し支えありません。
25	出願 (その他)	改姓したため、卒業証明書等と氏名が違いますが、証明書等何か書類が必要ですか。	出願時においては、書類は不要ですが、改姓した旨のメモを添付してください。なお、出願後、証明書等の提出をお願いする場合があります。
26	出願 (その他)	普段、旧姓で生活していますが、出願書類には旧姓を記入してよいですか。	出願書類には、戸籍上の氏名を記入してください。
27	出願 (その他)	書類を書き損じたらどうやって訂正すればよいですか。	二重線を引いて、訂正印を押印してください。修正液・修正テープは使用しないでください。
28	出願 (その他)	出願後に履修課程・選抜区分の追加・変更はできますか。	できません。
29	出願 (その他)	出願書類を直接事務室に持参してもよいですか。	出願は郵送(簡易書留)に限ります。事務室窓口での受付は行いません。

東京都立大学 法科大学院 入試に関するQ&A

No.	区分	質問	回答
30	選抜方法	社会人の優遇枠はありますか。	設けていません。
31	選抜方法	都民への優遇はありますか。	選抜につき優遇措置は設けていません。ただし、入学料についての優遇措置はあります(入学料の半額免除)。
32	選抜方法	選抜試験において首都大学東京、東京都立大学出身者への優遇はありますか。	設けていません。
33	カリキュラム	シラバスは閲覧できますか。	シラバス(授業概要)は以下にてweb閲覧ができます。 https://ls.tmu.ac.jp/curriculum.html#head_syllabus
34	カリキュラム	授業の時間帯、1週間平均の受講コマ数等を具体的に教えてください。	授業時間帯は、8時50分から21時5分までです。 1人1週間の受講コマ数は、8~10コマ程度です。
35	カリキュラム	夜間や土曜日のみで履修できますか。	夜間や土曜日のみで履修できるコースは設置していません。(なお、No.54の質問および回答も参照してください。)
36	カリキュラム	受講を希望した者が全員受入されるわけではない科目(抽選等)があれば教えてください。	エクステーンシップは、成績等の諸事情により受講できない場合があります。
37	カリキュラム	未修者について、どんなフォローがありますか。	3年履修課程(未修)の1年次には、法律基本科目の基本的な法概念を徹底して理解・修得するための講義を揃えており、10名程度の少人数クラスで密度の高い授業を行います。また、必修科目である「法学入門演習」「民事法入門演習」では法律の解釈の基本や法的思考能力の養成、法的な文章の作成について本学修了生である弁護士から丁寧な指導を受けることができます。 授業時間外では、未修者に限りませんが、オフィスアワーを利用して、自由に教員から指導を受けることができます。
38	経済支援	奨学金の種類、金額、応募方法は?	日本学生支援機構による奨学金制度があり、毎年4月に定期募集を行うほか、新入生入学手続時には予約採用の募集も行っています。また、家計急変時用の緊急採用枠もあり、随時申込ができます。 種類は、第1種(無利子:月額50,000円又は88,000円)、第2種(有利子:月額50,000円~220,000円)のほか、入学時特別増額貸与(100,000~500,000円)もあります。 その他、成績が優れた学生を対象とした本学独自の「東京都立大学大学院生支援奨学金」があり、年1回165,000円の給付を行います。
39	経済支援	日本学生支援機構奨学生の採用人数は?	2023年度の採用人数は、第1種19名、第2種9名です。
40	経済支援	経済的理由による授業料減免制度とは?	経済的又は天災等の理由により、納付が困難な者に対して、授業料の減額・免除・分納を行いう制度です。 2023年度の実績は、前期全額免除8名、半額免除3名、分納1名であり、後期全額免除9名、半額免除2名、分納1名です。
41	経済支援	入学料の減免制度はありますか。	生活保護受給世帯又は1年以内に学資負担者が死亡・被災した者を対象に減免する制度があります。入学手続の際に申込を受けます。
42	経済支援	東日本大震災、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震の被災者に対する支援制度はありますか。	入学考查料を免除する制度があります。 詳しくは法科大学院事務室にお問い合わせいただくか、募集要項をご確認ください。

東京都立大学 法科大学院 入試に関するQ&A

No.	区分	質問	回答
43	学習支援	図書室の利用可能時間は？	平日は8時45分から22時まで、土曜・日曜・祝日は9時15分から17時30分までです(年末年始を除く)。なお、法科大学院入試の実施やキャンパスの法定定設備点検のための停電等によりキャンパスの利用を停止する日もあります。
44	学習支援	自習室の利用可能時間は？	平日・休日ともに、6時30分から22時までです(年末年始は利用不可)。なお、法科大学院入試の実施やキャンパスの法定定設備点検のための停電等によりキャンパスの利用を停止する日もあります。
45	学習支援	自習室にロッカーはありますか。	1人に1つの個人用ロッカーが割り当てられています。
46	学習支援	パソコンやインターネットの利用はできますか。	PC室にパソコンが設置されており、法令情報検索や法律主要雑誌等のデータベースの利用が可能です。文献や判例などを豊富に閲覧できる環境にあります。また、教室や院生室にはWifiが設置されており、個人のパソコン・タブレット・スマートフォンなどを使って、インターネットを利用することができます。
47	学習支援	寮はありますか。	南大沢キャンパスの近くに学生寮があります。入寮は、親元からの通学時間(2時間以上)や経済的事情等を考慮のうえ、決定されます。ただし、法科大学院生専用の寮ではなく、法科大学院のある晴海キャンパスから離れているため、現実に入寮している者はいません。
48	学習支援	授業以外で、教員に相談できる機会はありますか。	専任教員は、週に1回は必ずオフィスアワーを設定することになっており、学生は、その時間帯において、自由に教員から指導を受けることができます。また、授業前後その他の時間帯においても、可能な範囲で質問・相談に応じます。 そのほか、助教(公法系、民事法系、刑事法系)が各専門分野に関する質問・相談に随時対応しています。
49	その他	2年履修課程の定員は30人で「特別選抜の対象者10~15人程度を含む」となっていますが、一般選抜の枠は最大で20名ということですか。	特別選抜の出願状況等によっては、一般選抜の枠を20名以上とする場合もあります。
50	その他	過去の入試における受験者・合格者数は？	各年度の結果については https://ls.tmu.ac.jp/admission.html をご覧ください。
51	その他	転入学は認められますか。また、他法科大学院で修得した科目の単位を、単位として認定することはありますか。	転入学は実施していません。また、他大学院で修得した法学関係科目の単位を認定することはありません。ただし、法学関係以外の科目については、3年履修課程は10単位、2年履修課程は2単位を上限として単位認定する場合があります。
52	その他	法学部出身者が3年履修課程に入学した場合、法学部で履修した法律科目の単位を、法科大学院における単位として認定することはありますか。	3年履修課程について、学部で修得した法律科目の単位を法科大学院における単位として認定することはできません。
53	その他	特別選抜に合格して法科大学院に入学する者の法学既修者認定・既修得単位認定について教えてください。	特別選抜(5年一貫型)に合格して法科大学院に入学する者については、学部での履修状況に応じて基礎法学・隣接科目について既修得単位認定する場合があります。特別選抜(開放型)に合格して法科大学院に入学する者については、法律基本科目のうち第一次選抜において論述試験が課されていない商法・行政法・民事訴訟法・刑事訴訟法について学部での履修状況やその成績により既修者認定を行う(認定できない科目については法科大学院入学後に履修することになるとともに、学部での履修状況に応じて基礎法学・隣接科目について既修得単位認定する場合があります)。
54	その他	働きながら修学することは可能ですか。	授業時間帯は8時50分から21時5分であり、予習・復習にも十分な時間が必要となるため、定職に就きながら修学することは極めて困難です。また、本学での履修において、学生の仕事上の都合に、特段の配慮をすることはできません。
55	その他	司法試験の合格者数・合格率は？	2006(平成18)年度から2022(令和4)年度までの修了生の司法試験累計実績(旧司法試験を含む)では、既修412名(修了生648名中、合格率63.5%)、未修71名(修了生161名中、合格率44.1%)、合計で483名(修了生809名中、合格率59.7%)の合格者を輩出しています。
56	その他	司法試験に向けてどのような支援がありますか。	本学では、正規授業で司法試験合格に堪える法的素養を十分に身につけることができます。各授業科目において、問題分析能力や法律適用能力はもとより、文書作成能力の涵養にも力を入れているほか、特に文書作成能力の向上を狙いとする授業科目も複数開講しています。 また、授業外においても、起案添削や学習相談等のサポートも実施しています。